HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	三島徳三著，『農業市場論の継承』，日本経済評論社，2005年，xxxiv+414頁
Author(s)	清水池，義治
Citation	北海道農業経済研究，14(1)，64-67
Issue Date	2007-09-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63657
Type	journal article
File Information	KJ00006717953.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔北海道農業経済研究　第14巻第1号　2007.9〕

三島　徳三　著
『農業市場論の継承』

（日本経済評論社，2005年，xxxiv + 414頁）

北海道大学大学院農学院　**清水池　義　治**

本書は著者の北海道大学退官（2006年3月）直前に出版され、その意味で本書は著者が30余年にわたって築き上げてきた研究成果の一到達点を示すものと言ってよい。評者にとって著者は修士課程時の所属研究室教授であり、多くのご指導をいただいた。定年まで第一線で精力的に研究活動を続けた著者に対して敬意を表するためにも、踏み込んだ評論をおこなうことが指導を受けた者としての義務であり、そして著者が『農業市場論の継承』と冠した本書を出版した意図に応えるものとなろう。以下、本書内容を評者なりの理解をもとに要約した後、いくつかの事項について論評してゆきたい（以下、敬称略）。

本書はまえがきと5つの章、1つの補論から構成される。

「自分史からの解題」という副題のまえがきでは、自らの研究者人生が川村琢、美土路達雄、湯沢誠の三氏との関係を軸としてヴィヴィッドに叙述され、同時に各章をなす諸研究が著者の研究体系の中でいかなる位置づけを与えられるのか、明快に述べられている。

第1章「農業市場論の先達者たち」では、農業市場論成立期を語る上で欠かせない川村、美土路、湯沢の三氏の理論を整理し、「主産地形成＝共同販売」論を中心にそれらの意義と課題を提示した。特に同理論の主体的表現である「農民的商品化」論を、系統共販だけではなく地方市場を包含する多様な共販形態を論ずる内実へ深化させるべきとしている。

第2章「農業市場論から農業市場学へ」の課題は農業市場論の分析視角と方法であり、現代では「農業問題の多くが市場問題としてあらわれている」（p. 75）との基本認識にもとづき、「農業問題の市場論的研究」（p. 95）の有効性が示されている。まずもって「市場問題」とは「価値実現および素材補填の問題」（p. 82）であるとされ、そこから2つの分析視角が打ち出される。第1に、価値実現・素材補填の循環に着目した「再生産論」的視角である。資本主義経済ではこれらの循環が安定的に持続されず（＝「市場問題」の発現）、よってこれを打開するための「市場政策」の存在が導き出される。第2は価値実現・素材補填を媒介する主体を対象とした「商業資本論」的視角である。こういった「市場理論」の一般的把握を通じて、具体的に、資本主義全体の「市場問題」とそれに対応する「市場政策」が、農業の資本主義の再生産構造内で果たす役割をいかように変化させているか（第1視角に対応）、ならびに国家独占資本主義における商業資本の機能変化が農民と消費者（労働者）に与える影響は何か（第2視角に対応）、を明らかにすることが農業市場論の課題であると結論づけている。

第3章「日本資本主義の市場問題」では、第2章に対応して日本資本主義にとっての「市場問題」とは何なのかが明らかにされる。前半は戦後から1970年代まで、後半は1980年代から90年代末葉までが対象であり、前後半で実際に執筆された時期は異なるがほぼ同一の分析視角から論じられている。筆者は、戦後の「高度成長」が「民間設備投資の民需（個人消費支出のこと・評者註）を顧慮することなき大展開」(p. 168) という性格をもつがゆえに、「市場問題の決定的深化」（同頁）があったとする。その内容を述べると、第1に「戦後危機・対米従属」のもと日本資本主義は重化学工業を基幹産業としてきた。重化学工業など第Ⅰ部門（生産財部門）の発展のためには第Ⅱ部門（消費財部門）の「均衡的発展」がなければならないが、労働者の低賃金構造が基本的に維持されたため国内市場が狭隘化し、よって必然的に政府財政支出の拡大と国外市場への依存が強まった。第2として再生産構造への国外市場の組み込みにより、それに見合ったかたちで国内の産業構造が再編され、その結果「勤労大衆」に対する搾取が強まったことである。1980年代以降を分析対象とする後半でも、この基本的見解は同様である。但しこの期間では、それまでの財政支出の拡大が財政赤字の堆積により行き詰まり、政府の「市場政策」は「小さな政府」を志向する新自由主義に沿った内実にシフトする。80年代以降における「市場政策」の基調をなす「構造改革」は、社会福祉分野等への財政支出削減に象徴的なように、「国民」（労働者や小生産者）への一方的な負担転嫁による乗り切り策であると述べている。

第4章「農産物需給調整と価格政策」は3つの節よりなる。第1節「農産物需給調整の展開」では、1970年代末葉より本格化した系統農協による「需給調整」の背景と性格が考察される。この「需給調整」策が結局のところ、現状の「農産物過剰」を所与の条件とみなした「需給調整」ならぬ「供給調整」一本槍であるとした指摘は、「需給調整」に係わるコスト負担を全て生産者が負うべきなのか考える上で重要である。そして、「需給調整」策の理論的背骨をなす「構造的過剰」論を批判的に検討し、「過剰」が誰にとっての「過剰」であるのかを明確にしつつ、国内市場拡大の視点をもつべきと主張する。また、系統農協の「需給調整」策が政府の価格政策の後退と軌を一にして打ち出されている点を、系統農協の「“翼賛機関”」(p. 205) 化の一端と評した。第2節「農産物価格政策の再編成と対抗論理」では、1980年代における価格政策の再編――端的には「価格支持」から市場メカニズムを重視する「価格安定」への転換――の背景とその意味を、日本資本主義の「市場問題」との関係を中心に論じた。後半で既存政策から批判的に再構築されるべき「民主的農産物価格政策」を視野に、既存の農産物価格論の検討をおこなった上で、筆者独自の「あるべき価格算定方式」を提起している点は興味深い。第3節「農政転換と農産物価格政策」では、まず国家独占資本主義（国独資）における農産物価格管理を、「独占資本主義体制の経済的維持安定化の側面」(p. 286) と、国独資の「政治的譲歩（およびその後退）の側面」（同頁）との両側面からアプローチして分析する国独資論的視角の有効性を説く。つづいて1960年代から90年代までの価格政策を中心とした農政展開をトレースした後、これら価格政策再編の政治経済的背景を、国外市場の重要性の高まり、強まる国際競争の中での日本資本主義の「高コスト体質」の問題化（あくまでも資本にとっての問題）、「革新退潮」による「独占資本の譲歩」の必要性の希薄化などから論じている。

第5章は筆者による「学説批判」である。農産物輸入自由化、農産物価格政策、食管制度の3点に関わる既存学説に対して論争的論述が展開さ

れている。全てを紹介できないが1点のみ、食管制度廃止論議に係わる、「食管制度が本来有している機能と、これが政府の施策を通じて空洞化されている実態が混同され、国家による管理の必要性自体を否定してしまう手法」(p. 351) は、現在の諸制度「改革」でも濫用されている手法であり(社保庁問題が典型)、筆者の指摘した点は重要であろう。

末尾の補論「正米市場に関する歴史的研究」は、現状における民間米市場拡大を念頭に、戦前の民間米市場を分析対象とする。具体的には、戦時体制に突入する昭和初期までを対象に、正米市場(米の現物市場)とりわけ消費地正米市場を事例として、成立過程や取引方法、そして商品取引所との関連を焦点とする政府の正米市場への政策措置が分析される。

以上のように本書は実に多様な内容を擁するのであるが、以下の3点に限定して論じたい。その際、筆者の分析結果それ自体は評者の認識と大きな差異は見出せないが、その元となっている理論的枠組みにはいくつか疑問があるので、その点を中心に論じよう。

第1として、本書全体の意義であるが、マルクス経済学による農業市場論の体系化——筆者なりの形態ではあれ——に奏功している点をあげねばならない。まず資本主義の「市場問題」とそれを打開するための「市場政策」があり、農業問題はこれら「市場問題」、「市場政策」から根本的には規定されて現れるという視点が、本書全体に貫かれている。筆者の見解とは異なるかもしれないが、評者の評価を加えるために以下の点を確認したい。すなわち、「農業の運動自体が、農業それ自体の内在的な発展のみによって生ずるものではない。むしろ農業をとりまく資本主義の運動の作用を外から受けながら、それと内在的な展開力との関連のなかで、農業の現実的な運動が展開される」(大内〔1〕p. 58) という点である。さらに付言すれば、資本制生産が支配的でない農業は農業特有の自律的な運動法則をもたず、自律的な運動法則をもつ“外部”の資本主義経済の作用を受け他律的に運動するのである。農業経済学者の間でこの点に関する共通認識が形成されているとは言えないが、より強調されるべき問題と考えられる。以上の見解をもつ評者は、農業問題を「市場問題」から解き明かす筆者の分析視角に同意する。

第2に、既存の農業市場論の学問的意義とその課題を明確にした点である。この第2の点は、さきほどの第1の点を達するに至らしめた理論的根拠と言ってよい。川村、美土路らの業績を「主産地形成=共販」論として総括した上でその限界を指摘した箇所(第1章第4節)、そして農業市場論の将来的課題を列挙した箇所(第2章第2節)は理論的示唆に富む。先人の理論的地平にふまえた研究でなければ、現在のわれわれはその地平を一歩も超え出ることができないという、筆者の研究者としての真摯な姿勢は尊敬に値しよう。ちなみに、筆者に対して川村琢が農業市場論の課題を諭している行(「まえがき」)、そして「農産物市場研究会」での論争(『農産物市場論大系』出版に際しての書評会など)を紹介している部分(第2章第3節)は、極めて刺激的であり興奮を禁じ得なかった。1950～70年代における市場論研究者たちの学問的営為を詳細に記録した書物としても、本書は高い価値をもつと考える。

第3は「市場問題」の意味内容とそこから打ち出される展望についてである。「価値実現および素材補填の問題」とされる「市場問題」の具体的内容が問題になるが、第3章の分析から、筆者は「循環性恐慌」を「市場問題」の端的な現れとみなしている。そして「不況」=「市場問題」の根本問題を、過剰生産とその裏面としての「民需」(個人消費支出のこと・評者註)の過小消費とし

ていることが窺えるのである。筆者が「市場問題」の核心に過剰生産＝過小消費を見出している以上、「民需の奥深い発展に裏打ちされた国内市場の均衡的成長、国外市場に対する自主性と平等性の回復」(p. 172) という展望が必然的に導き出される。だが筆者は、国外市場や財政支出といった不安定かつ外部規定性の強い消費（需要）ではなく「均衡的成長」をもたらす「民需」を重視すれば、そしてこの「民需」を労働者や小生産者の政治的経済的実践により拡大させることができれば、「市場問題」を緩和ないし解消できるとみなしていないだろうか。だとすれば、それは経済学的分析としては大いに疑問である。つまり、評者の理解する限り筆者の分析から明らかにされたことは、労働者や小生産者にとってはもちろんのこと、資本にとってもそれ以外に選択する余地のない外的強制力をもった法則性が作用して日本資本主義が展開せざるをえなかった客観的必然性が存在したということであり、そうであるならば「民需」の「奥深い発展」(端的には「民需」の相対的拡大) はむしろ資本主義の枠内ではありえないという結論なのではないか。「民需」の拡大が全くなしえないとは思わないが、あくまでも一時的に達成されるにすぎず、それを恒常化させるには資本主義の存続それ自体と切り離して論じることはできないだろう。資本主義の先まで展望しているならその展望自体が観念的ではなかろうが、そこまでくるとそれはすぐれて政治的実践の課題であり、経済学の課題ではない。経済学的分析の正しさの証明のために、政治的展望が付与されることになれば、経済学としての分析それ自体が“不純”とならざるをえない。経済学の論証は、あくまでもその理論体系の枠内でおこなわれるべきである。マルクス経済学の体系化が、空想的社会主義を批判しつつ、経済学の理論体系から社会主義への展望をさしあたりは“排除”することによって完成されたこと。このことが今一度想起されるべきであろう（宇野〔2〕pp. 352-354 参照)。

以上、かなり抽象的な次元の指摘にとどまってしまったが、筆者の研究の底流にかかわる重要な点を論じたつもりである。「重箱の隅を突っつく」ような研究はするなという筆者の戒め（「まえがき」）に応えられたであろうか。まえがきにて筆者は、今後は「社会アナリスト」として「再出発」する旨表明している。「社会アナリスト」の立場がこれまでの研究者としての立場とどういう相違があるのか定かではないが、評者としては筆者が“生涯現役研究者”を貫くことを期待してやまない。

参考文献

［1］ 大内力『農業経済学序説』時潮社、1970年。

［2］ 宇野弘蔵『資本論と社会主義』(宇野弘蔵著作集第10巻) 岩波書店、1974年。